

JIA

2023年12月期 連結決算説明資料

2024年2月9日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

証券コード7172



<https://www.jia-ltd.com>

1. 会社概要	P03～P08
2. 2023年12月期 通期(1-12月) 決算概要	P09～P19
3. 2024年12月期 業績予想	P20～P23
4. 成長戦略	P24～P32
5. 株主還元	P33～P35
6. トピックス	P36～P39

(参考)2024-2026 中期経営計画

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



(参考)過年度の決算実績データ

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



1. 会社概要

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、
企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、
当社の提供する金融商品・サービスを通じて、
企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、
ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことに
チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



会社概要



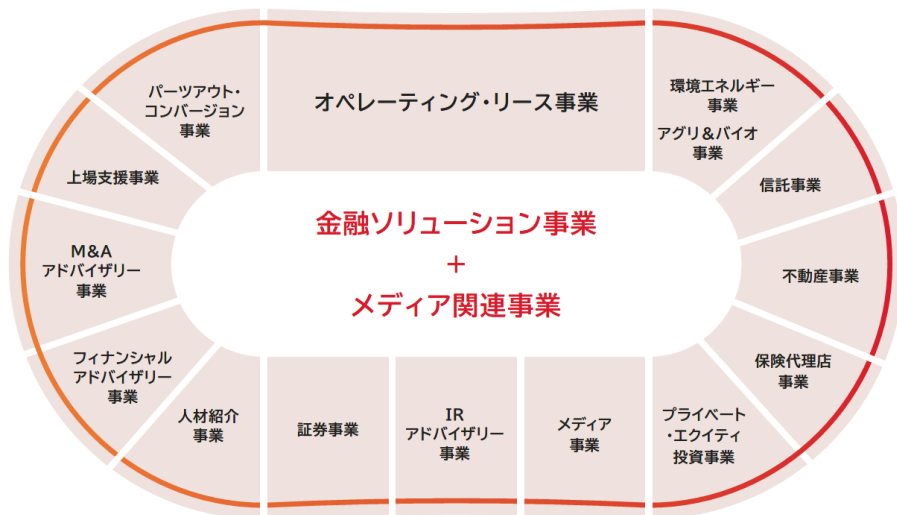
2023年12月31日時点

商号	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
グループ事業内容	金融ソリューション事業、メディア関連事業
資本金	11,716百万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:7172)
社員数	単体:164名、連結:252名
取引金融機関	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行等 計74社
主な株主	2023年12月末現在の上位株主 (持株比率 66.1% 自己株式除く) こうどうホールディングス(24.5%) 白岩直人(22.7%) 日本カストディ銀行(信託口)(10.6%) 日本マスタートラスト信託銀行(信託口)(5.4%) 石川禎二(1.5%) 村田吉隆(1.5%)
監査法人	太陽有限責任監査法人

グループ事業概要

当社グループは、全国の銀行・証券会社などの金融機関、および税理士・会計事務所とのネットワークを通じ、投資家である全国の中堅・中小企業の皆様に、独自性のある金融商品(日本型オペレーティング・リース/JOL、JOLCO)を組成・販売する、オペレーティング・リース事業を主力事業として展開しております。

オペレーティング・リース事業以外に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的なソリューションサービスを提供しております。



主なグループ会社概要

法人名	議決権比率	事業内容
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	—	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境エネルギー事業 ■ M&Aアドバイザー事業 ■ 人材紹介事業 ■ フィナンシャルアドバイザー事業 ■ 上場支援事業 ■ 不動産事業 ■ プライベート・エクイティ投資事業

子会社

JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業 ■ 環境エネルギー事業 ■ パーツアウト・コンバージョン事業 ■ 生命保険、損害保険代理店事業
JLPS Ireland Limited	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業
フィンスパイア株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業 ■ 貸金事業
JIA信託株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 信託事業
JIA証券株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 証券事業
JIA河野コンサル株式会社	60%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業承継コンサルティング事業
株式会社日本証券新聞社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本証券新聞の発行事業 ■ IRアドバイザー事業

持分法適用会社

Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	25%	<ul style="list-style-type: none"> ■ Airbusグループ等との合併会社 ■ 投資家への販売を前提とした航空機リース案件の調達
JIA Aviation Finance 合同会社	47.5%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空機に対するファイナンス事業

2023年12月31日時点

グループ沿革

設立	JIA	2006年	当社設立。海上輸送コンテナオペレーティング・リース事業開始
	JIA	2007年	M&Aアドバイザー事業開始
	Fins	2007年	CAIJ(現フィンスパイア)を設立 ※米国CAI International, Inc. のポートフォリオを活用した、 海上輸送コンテナリース事業合併会社
	JLPS	2011年	JPリースプロダクツ&サービシズを設立 航空機オペレーティング・リース事業開始
	JLPS	2014年	太陽光発電事業第1号ファンドの組成・販売開始
	JIA	2014年	東京証券取引所マザーズに上場
	NSJ	2015年	日本証券新聞社の全株式を取得し、メディア関連事業開始
	JIA	2015年	プライベート・エクイティ投資事業開始 ※2018年に、初のIPO実現(東マ 4393 バンク・オブ・イノベーション)
	JIA	2016年	上場支援事業開始(一般市場)
	Fins	2016年	CAIJ(現フィンスパイア)の全株式を取得(100%子会社化)
Fins	2017年	保険代理店事業開始	

1,000億円

一部上場
プライム市場

JLPS	2019年	JPリースプロダクツ&サービシズが、フィンスパイアの 保険代理店事業を承継	
JLPS	2019年	オペレーティング・リース商品出資金 年間販売額1,000億円超過	
JLPS-Ire	2019年	本社をシャノン(アイルランド)に開設し、アイルランド法人本格稼働	
JIA	2020年	東京証券取引所市場第一部へ市場変更(現在:プライム市場)	
Bleriot	2020年	持分法適用会社として、Airbusグループとの合併会社を設立 Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	
JIA	2021年	J-Adviser資格取得し、TOKYO PRO Market上場支援事業開始	
JIA-Sec	2021年	三京証券の全株式を取得し、JIA証券に商号変更して証券事業開始	
JIA-Trust	2022年	JIA信託が「運用型信託会社」の免許を取得し、信託事業開始	
JAF	2022年	航空機ファイナンス事業の合併会社である、JIA Aviation Finance 合同会社が事業開始	
JIA-Sec	JIA-Trust	2023年	不動産小口化商品の組成・販売開始

2. 2023年12月期 通期(1-12月) 決算概要

主力のオペレーティング・リース事業が継続的に牽引し大幅営業増益

- 営業利益は2020年12月期以来の50億円超え
- 前期に計上した、為替差益5,484百万円の特異要因の反動により、経常利益以下は減益

(単位:百万円)	2022年 1月-12月	2023年 1月-12月			7/20発表修正予想数値 (12/28再修正予想数値)	
	実績	実績	前期差	前期比	通期	達成率
売上高	18,045	21,818	+3,773	+20.9%	19,300 (21,450)	113.1% (101.7%)
営業利益	1,298	5,492	+4,193	+322.9%	5,000 (5,430)	109.8% (101.1%)
経常利益	5,897	3,668	▲2,229	▲37.8%	3,400 (3,440)	107.9% (106.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,412	2,359	▲2,052	▲46.5%	2,400 (2,400)	98.3% (98.3%)
商品出資金販売額※1	50,188	77,331	+27,143	+54.1%	80,000	96.7%

※1 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

2023年12月期 通期(1-12月) 業績サマリー

① オペレーティング・リース事業において商品出資金販売が拡大、商品出資金残高は年度末における過去最高額

【出資金販売額、組成額の推移と前年同期比】

- ◆ 10月～12月の商品出資金販売額は、前年同期比165億91百万円増と好調持続。5四半期連続で前年同期比プラス。
- ◆ 10月～12月の案件組成額は、前年同期比331億58百万円増。7四半期連続で前年同期比プラス。通期では、2019年に次ぐ過去2番目の組成額を実現。

(単位:百万円)	2023年 1-3月	2023年 4-6月	2023年 7-9月	2023年 10-12月
商品出資金販売額	19,047	14,520	15,982	27,780
(前年同期比)	+4,555	+471	+5,524	+16,591
案件組成額	28,191	95,152	42,634	93,724
(前年同期比)	+8,015	+7,378	+19,059	+33,158

② リース付航空機トレーディング収益が寄与 【リース付航空機トレーディング実績の推移】 ※1 機あたりの収益は、物件や為替状況によって変動します。

- ◆ オペレーティング・リース事業の主力である、商品出資金販売収益以外に、リース付航空機1機単位のトレーディング収益が寄与。取得時よりも売却時が円安であったことにより、為替差益も加算。

	2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	2023年 1-12月
リース付航空機 トレーディング実績	1機	4機	2機	8機

③ 第4四半期の営業外為替差損847百万円 【ドル円換算レートと、営業外為替差損益の推移】

- ◆ 主に、外貨建て債権(今後の販売予定商品に関連する立替金等)の決済、および期末換算レートによる評価替による為替差損益が発生。
- ◆ 四半期単位では差損益が生じるものの、為替エクスポージャーが小さくなり、円高時に想定される為替差損リスクは低減傾向となる。

[換算レート推移]	2023年 1-3月	2023年 4-6月	2023年 7-9月	2023年 10-12月
期初レート(A) 1USD=	132.70円	133.53円	144.99円	149.58円
期末レート(B) 1USD=	133.53円	144.99円	149.58円	141.83円
差(B)-(A)	0.83円	11.46円	4.59円	▲7.75円
営業外為替差益(C)	▲136百万円	▲40百万円	422百万円	▲847百万円
(C)÷(B-A)	▲164百万円	▲3.5百万円	92百万円	109百万円

2023年12月期 通期(1-12月) 連結損益計算書 概要

(単位:百万円)	2022年 1月-12月	2023年 1月-12月		
	実績	実績	前期差	前期比
売上高	18,045	21,818	+3,773	+20.9%
売上原価	11,018	9,631	▲1,386	▲12.6%
売上総利益※①	7,027	12,187	+5,159	+73.4%
販管費※②	5,728	6,694	+966	+16.9%
営業利益	1,298	5,492	+4,193	+322.9%
営業外収益※③	6,543	1,927	▲4,616	▲70.5%
営業外費用※③	1,944	3,750	+1,806	+92.9%
経常利益	5,897	3,668	▲2,229	▲37.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,412	2,359	▲2,052	▲46.5%

ポイント

※①売上総利益率

・売上総利益率は、55.9%（前年同期は、38.9%）
（売上総利益率 上昇要因）

➢ 前期は環境エネルギー事業において計上した大型案件が、従来と異なり純額売上ではなく総額売上となったため同利益率が押し下げられていた。

※②販管費

前期差 966百万円増加のうち

・人件費 525百万円の増加

※③営業外収益・費用

・為替差損 601百万円
（前期は5,484百万円の差益）

・持分法投資利益 371百万円
（前期差 +70百万円）

・受取利息 839百万円
（前期差 +515百万円）

・支払利息 2,012百万円
（前期差 +1,184百万円）

※ 特別利益 224百万円(前期差 ▲295百万円)
関係会社株式売却益(Vallair社)

※ 特別損失 236百万円(前期差 +87百万円)
出資先の株式減損損失等

2023年12月期 通期(1-12月) 事業別売上高

主力であるオペレーティング・リース事業が2020年に次ぐ2番目の売上高

- ・ リース付航空機トレーディング収益が寄与し、下期に収益加速
- ・ パーツアウト・コンバージョン事業大幅増収も、利益率は低い事業。2024年よりオペレーティング・リース事業にセグメント統合する。

事業セグメント (単位:百万円)	2022年 1月-12月	2023年 1月-12月		
	実績	実績	前期差	前期比
オペレーティング・リース事業	8,976	15,739	+6,763	+75.3%
環境エネルギー事業	7,214	755	▲6,459	▲89.5%
パーツアウト・コンバージョン事業	1,042	3,418	+2,375	+227.8%
その他 金融ソリューション 事業	558	1,628	+1,069	+191.4%
証券事業/信託事業 M&Aアドバイザリー事業 フィナンシャルアドバイザリー事業 プライベート・エクイティ投資事業 上場支援事業/保険代理店事業 人材紹介事業/不動産事業				
メディア関連事業	253	276	+23	+9.5%
合計	18,045	21,818	+3,773	+20.9%

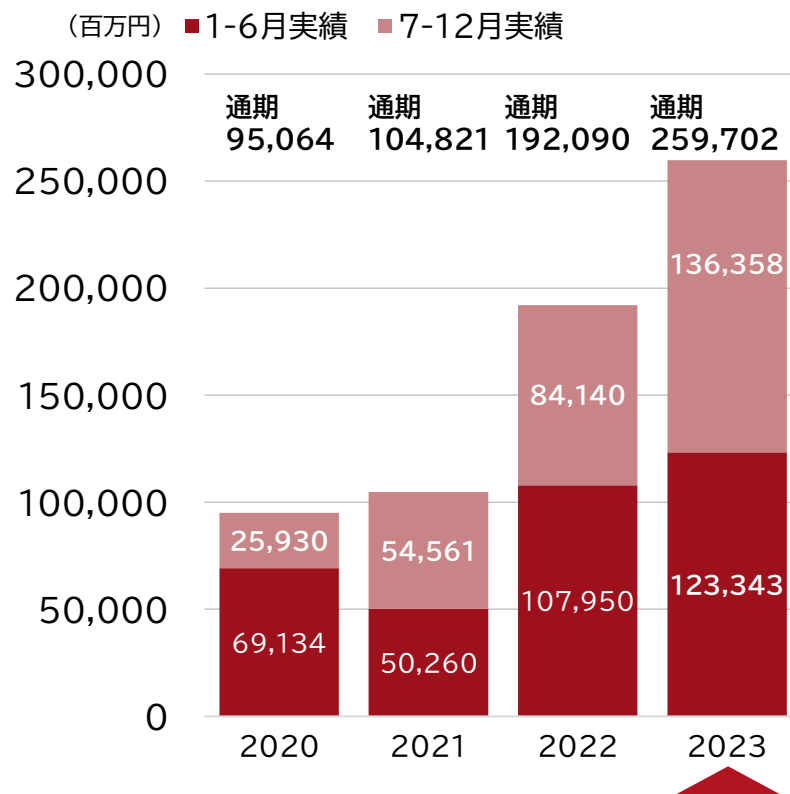
※ 2024年12月期よりセグメント変更を予定しております。

組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

(百万円)	2022年 1月-12月	2023年 1月-12月
航空機	185,463 (28件)	202,624 (33件)
船舶	0 (0件)	11,050 (2件)
コンテナ	6,626 (1件)	46,027 (8件)
太陽光発電	0 (0件)	0 (0件)
合計	192,090 (29件)	259,702 (43件)

案件組成額 実績推移

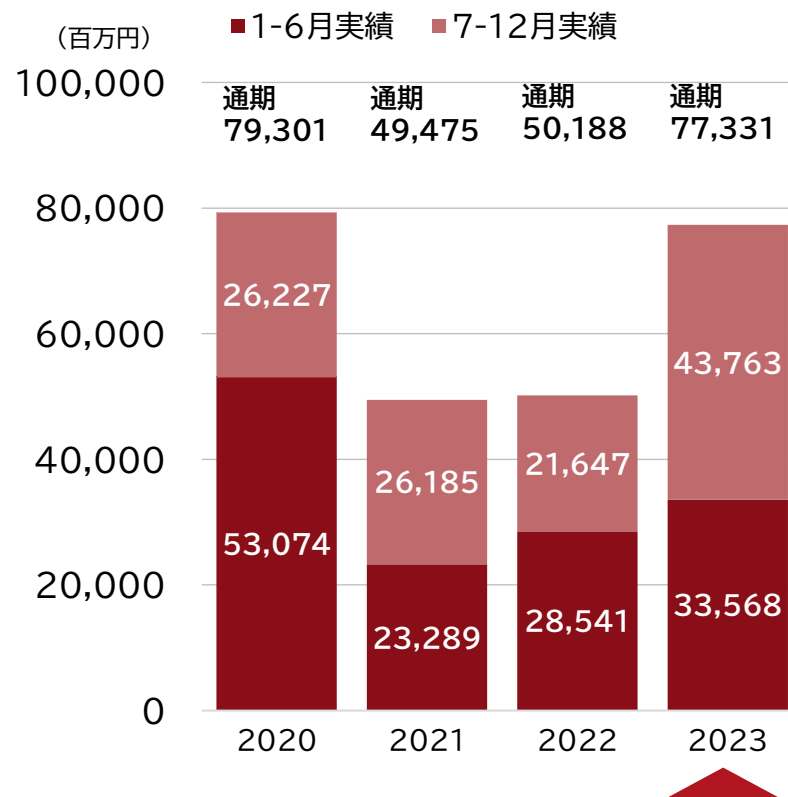


販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金販売額

(百万円)	2022年 1月-12月	2023年 1月-12月
航空機	45,466	60,532
船舶	0	4,096
コンテナ	3,482	12,701
太陽光発電	1,240	0
合計	50,188	77,331

商品出資金販売額 実績推移



商品出資金等残高の状況

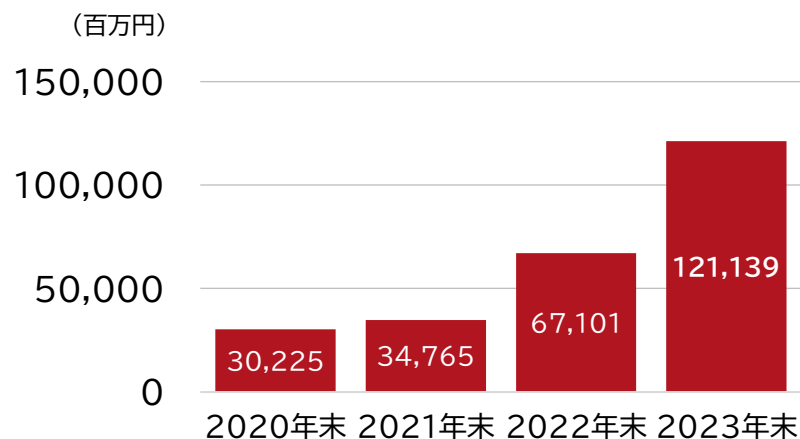
(オペレーティング・リース事業)

物件別 商品出資金等 期末残高

(百万円)	2022年 12月末	2023年 12月末
航空機	43,516 (18件)	70,888 (24件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	3,070 (1件)	23,377 (6件)
商品出資金計	46,587 (19件)	94,266 (30件)
Bleriot社出資金	20,514	※26,873
合計	67,101	121,139

※ 当社グループは出資比率50%相当である13,436百万円を「投資有価証券勘定」に計上、残りの50%相当である13,436百万円はAirbusグループ等による出資

商品出資金等 残高推移



商品出資金にBleriot出資金残高を加算する背景

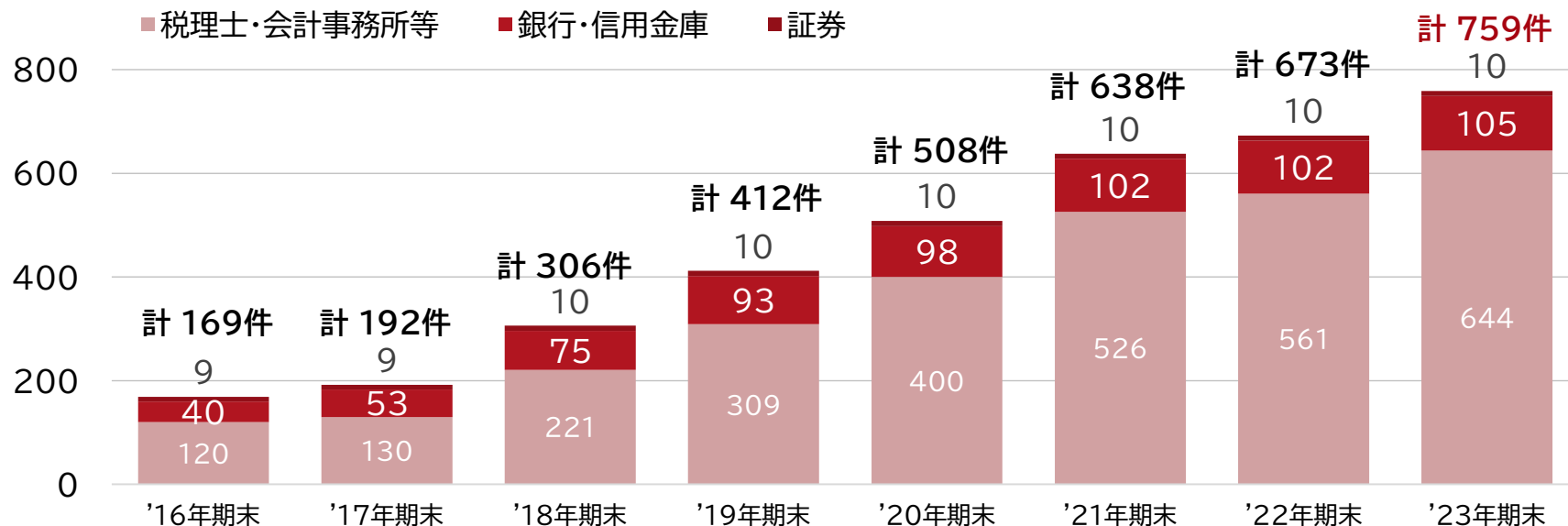
持分法適用会社 Bleriot社出資金残高とは…

(当社グループは出資比率相当である50%を「投資有価証券勘定」に計上)

- Airbusグループ等との合弁会社であるBleriot社は、投資家に販売することを前提に、「出資者の出資比率に応じた出資金」「欧州投資銀行等からのデット調達」などにより、優良な航空機リース案件を調達し、プールしている。
- 投資家のニーズ(時期・ストラクチャー等)に応じて、当社グループにて、これらの出資金を金融商品として販売し現金化する。
- したがって、従来の「商品出資金勘定」と性質が同類である。

販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)

ビジネスマッチング契約先 期末件数



- 投資家をご紹介いただき、ビジネスマッチング契約先は、不動産小口化商品の組成・販売を開始したことにより、税理士事務所のニーズが拡大し、2023年通期で86件増加し、合計759件に拡大。

⇒事業承継検討層や個人富裕層へと顧客基盤を拡大すべく、大きな武器としてまいります。

2023年12月期 連結貸借対照表 概要(1)

(単位:百万円)	2022年 12月末	2023年 12月末		
	実績	実績	前期末差	前期末比
現預金	20,906	28,256	+7,349	+35.2%
売掛金	4,593	6,809	+2,216	+48.2%
商品等 ※①	38,643	16,689	▲21,954	▲56.8%
商品出資金 ※②	46,587	94,266	+47,678	+102.3%
未成業務支出金	999	2,078	+1,078	+107.9%
前渡金 ※③	10,583	8,249	▲2,334	▲22.1%
立替金 ※④	6,204	7,115	+911	+14.7%
その他	8,444	13,656	+5,212	+61.7%
流動資産	136,963	177,122	+40,159	+29.3%
有形固定資産	460	437	▲23	▲5.0%
無形固定資産	425	203	▲221	▲52.1%
投資その他 ※⑤	37,926	33,861	▲4,064	▲10.7%
固定資産	38,812	34,502	▲4,309	▲11.1%
繰延資産	101	125	+23	+23.7%
資産合計	175,876	211,750	+35,874	+20.4%

ポイント

- ※①商品等
主に、
 - ・オペレーティング・リース事業の信託受益権
 - ・パーツアウト・コンバージョン事業の在庫
 - ・太陽光発電事業ファンドにおける購入選択権行使後の在庫
- ※②商品出資金
オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金
- ※③前渡金
主に、組成前に購入した航空機代金
→ 組成後「商品出資金」に振替
※売却する場合もある。第3四半期に一部を商品出資金として組成した為に減少
- ※④立替金
主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金等
- ※⑤投資その他
Bleriot社(持分法適用会社)への出資金残高
13,436百万円を含む(出資比率50%相当分)
→ リース機体をプールし、リース会社・投資家のニーズ(時期、ストラクチャー)に応じて組成

2023年12月期 連結貸借対照表 概要(2)

(単位:百万円)	2022年 12月末	2023年 12月末		
	実績	実績	前年末差	前期末比
買掛金	452	227	▲225	▲49.7%
短期借入金等※①	94,861	127,599	+32,738	+34.5%
契約負債※②	5,510	15,629	+10,119	+183.7%
その他	6,066	5,904	▲161	▲2.7%
流動負債	106,890	149,361	+42,471	+39.7%
固定負債※①	22,190	13,577	▲8,612	▲38.8%
負債合計	129,080	162,939	+33,858	+26.2%
資本金	11,679	11,716	+36	+0.3%
資本剰余金	11,624	11,658	+33	+0.3%
利益剰余金	22,457	23,795	+1,337	+6.0%
自己株式	-1,470	-1,470	▲0	▲0.0%
株主資本※③	44,291	45,698	+1,406	+3.2%
その他	2,504	3,112	+608	+24.3%
純資産合計	46,795	48,811	+2,015	+4.3%

ポイント

※①有利子負債

・**短期借入金**は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引受けることが主な用途
→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入金の返済に充当

・**長期借入金・社債**は、主にパーツアウト・コンバージョン事業など長期プロジェクトに対応した資金として活用
また、社会貢献の観点から寄付型私募債の発行を拡大

※②契約負債

・匿名組合から受領する業務受託料のうち、組成後、販売前相当分を計上

※③自己資本比率

自己資本比率は低下しているが、商品出資金残高の増加に伴い、借入金が増加したことが要因

2022年期末 … 26.0%
2023年期末 … 22.6%

3.2024年12月期 業績予想

中期経営計画(2024年~2026年)初年度の計画を達成する

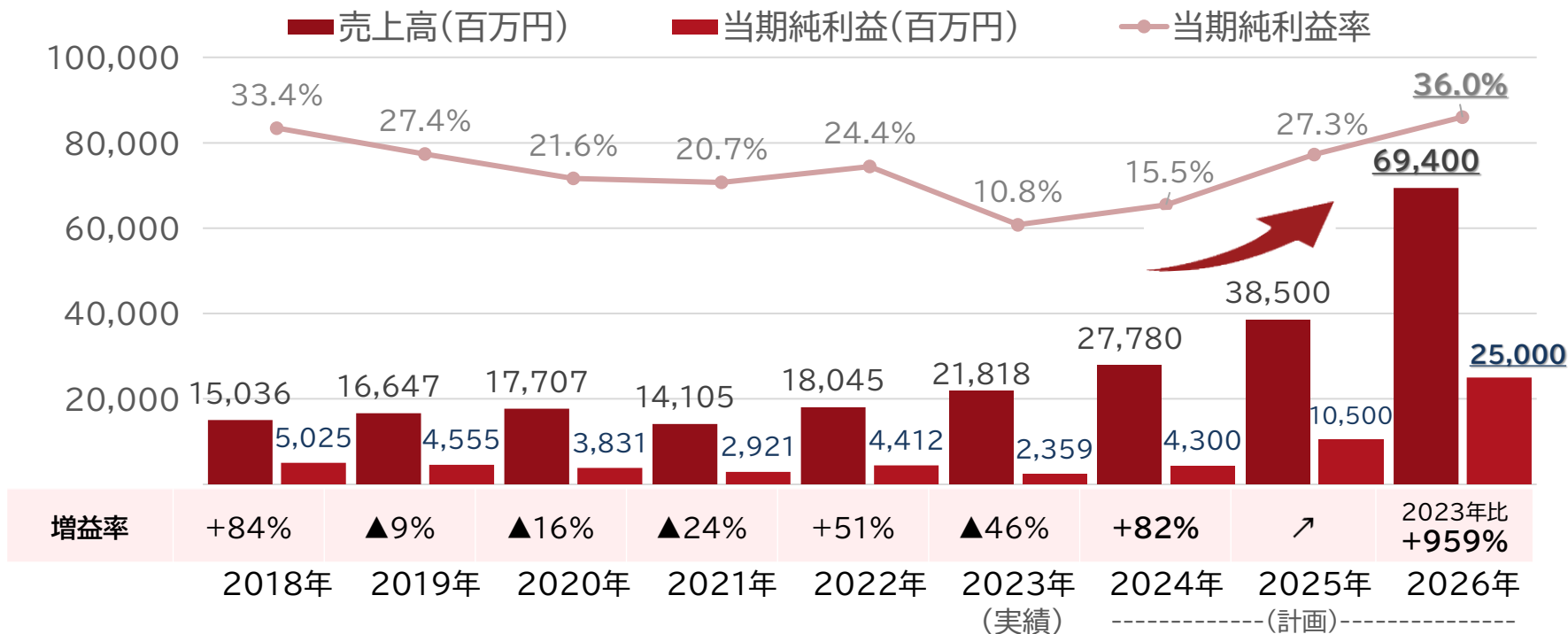
- ・オペレーティング・リース事業における出資金販売額は2019年度以来の1,000億円を計画。
- ・不動産事業を始めとした、事業ポートフォリオの多角化により収益拡大を図る。
- ・為替レート的前提は、期末まで、2023年末実績の1USD=141.83円が続くものとして試算。

(単位:百万円)	2024年12月期					
	上期		下期		通期	
	予想	前期差	予想	前期差	予想	前期差
売上高	14,550	+5,611 (+62.8%)	13,230	+349 (+2.7%)	27,780	+5,961 (+27.3%)
営業利益	4,850	+1,649 (+51.5%)	3,270	+978 (+42.7%)	8,120	+2,627 (+47.8%)
経常利益	4,000	+1,388 (+53.1%)	2,300	+1,242 (+117.6%)	6,300	+2,631 (+71.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,720	+1,023 (+60.3%)	1,580	+916 (+138.3%)	4,300	+1,940 (+82.2%)
商品出資金販売額※	50,300	+21,758 (+76.2%)	49,700	+909 (+1.9%)	100,000	+22,668 (+29.3%)

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

連結収益計画の推移

- ✓ 2026年当期純利益250億円
- ✓ 当期純利益率36%の高収益体質の実現



重要な指標の推移

- ✓ コロナ禍で停滞した事業モデルの進化をスピードアップ
- ✓ 高水準の増益を達成しつつ、オペレーティング・リース事業以外の売上高拡大

重要な指標	2023年	2024年	2025年	2026年
	実績	予想	～2026年 中期3か年計画	
オペレーティング・リース事業以外の売上構成比(※1)	12%	20%	↗	約30%
増益率(当期純利益)	▲46.5%	+82.2%	↗	每期利益倍増
ROE	5.0%	7.9%(※3)	↗	25%以上
配当性向	32円 41.0%(※2)	16円 21.1%(※4)	↗ 配当増額	20%以上

※1. 2023年までのセグメント分類では、オペレーティング・リース、及びパーツアウト・コンバージョン事業以外の合算

※2. 業績は停滞したものの、配当額を維持したことにより、配当性向が一時的に上昇した

※3. ライツ・オフアリングの取組により、約10,342百万円の増資が行われることを想定した予想数値（ライツ・オフアリングの説明はP.37参照）

※4. ライツ・オフアリングの取組により、発行済株式数が大幅に増加することを想定した予想数値（ライツ・オフアリングの説明はP.37、計算方法はP.38参照）

4.成長戦略

2024年以降における重点戦略項目

1 オペレーティング・リース事業の多様化

2 不動産事業の基盤構築

3 事業ポートフォリオ拡充

① オペレーティング・リース事業の多様化(1)

従来のJOL,JOLCO以外の収益モデル拡大

- 購入選択権のない日本型オペレーティング・リース(JOL)に強みのある当社は、リース終了後の機体売却の豊富な経験により力を発揮する。

JOL,JOLCOの拡大



- ✓ 2026年に商品出資金販売額1,500億円を視野に、販売すべく、体制強化
- ✓ 中古機、期間の柔軟性など、商品の独自性を磨き、JOL,JOLCO市場シェアを拡大

新プロダクト



- ✓ 機齢を経た旅客機を貨物機に改造し、JOL,JOLCO案件組成(2024年2機販売計画)
- ✓ ビジネスジェットなど新プロダクトによる収益モデル開拓(2024年1月ビジネスジェット1機アレンジ)

トレーディング



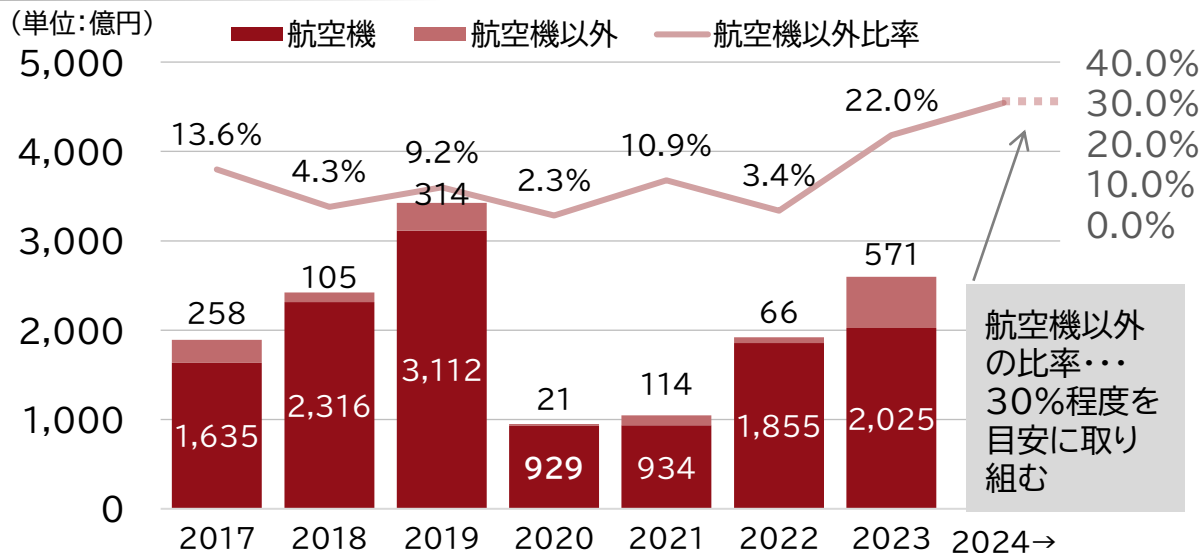
- ✓ 国内の企業オーナーなどの1機買いニーズに応える(2023年実績4機)
- ✓ 人気機体の調達アレンジ力により、海外航空会社、或いはリース会社のニーズに応える(2023年実績4機)

① オペレーティング・リース事業の多様化(2)

航空機依存型から、リース資産の多様化を推進

- 2022年まで、コロナ禍、ウクライナ紛争などの影響により、海上輸送用コンテナ等、海運関連マーケットが高騰したため、海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOについて、慎重に取り組んできた。
- 2023年は、船舶、海上輸送用コンテナの組成を強化。2024年以降は、航空機以外のリース資産30%程度を目安として取り組む

■JOL/JOLCO 資産種別 組成金額推移



| **コンテナ案件** |
46,027百万円組成(2023年実績)

| **船舶案件** |
11,050百万円組成(2023年実績)

航空機以外の比率…30%程度を目安に取り組む

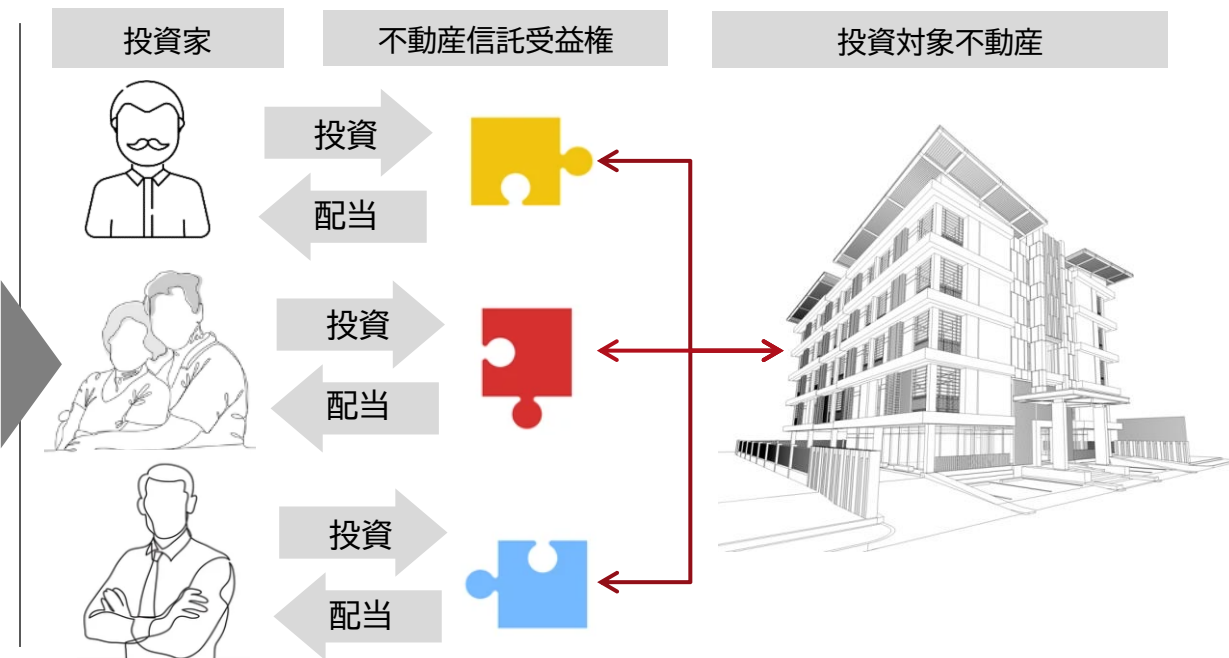
② 不動産事業の基盤構築

不動産小口化投資商品の販売強化

- 2023年4月より販売を開始した不動産信託受益権の販売体制を強化
- オペレーティング・リース事業で構築した顧客基盤、情報ネットワークを活用し、不動産関連ビジネスを、次期コア事業として育成

不動産小口化投資商品

複数の投資単位で投資することにより、分割して相続することが可能になる。
したがって、円滑な相続対策商品として提案。



③ 事業ポートフォリオ拡充(環境エネルギー事業)

太陽光発電事業で安定収益を確保し、次期戦略事業を創出

- ・ 新電源事業は、実証実験段階。持続可能社会に向けた新たな金融商品化へ



太陽光発電事業



- ✓ 25拠点の太陽光発電所を運営する知見を活かし、売電収入による安定収益を獲得。
- ✓ 牧羊による太陽光発電所の除草事業の拡大展開
- ✓ 太陽光発電屋上設置PPA (Power Purchase Agreement)事業展開により、太陽光発電の潜在市場開拓

新電源事業



- ✓ 2023年11月に、当社が34%出資するさがみはらバイオガスパワー一田名発電所が稼働。(食品循環資源を原料とした、メタン発酵によってガス発電)
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2370348/00.pdf>
- ✓ 国産チップによる木質バイオマス発電事業モデル構築を産学連携の取組を東京農工大学と実施中。
(NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業に採択)
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2356332/00.pdf>

③ 事業ポートフォリオ拡充(PE投資事業)

プライベート・エクイティ投資事業の収益化

- 「自社バリューアップ投資」、「募集ファンド組成」、時間軸の異なる2つの収益モデルを両立し、収益の安定化を図る

■ プライベート・エクイティ投資事業の2本柱

募集ファンド組成による
ファンド運営、成果報酬収益



IPO確度の高い企業に対する投資ファンドを組成。GP(General Partner)として、運営報酬、およびスピード感のあるエグジットにより、成果報酬を獲得

2023年：募集ファンド投資先から3社IPO実現
AVILEN、ナイル、ナルネットコミュニケーションズ

自社バリューアップ投資による
エグジット収益



シーズ段階から、ハンズオンで企業価値向上を図り、長期スパンで、エグジットによる大きな収益化を図る

2023年：2社のバイアウト実現
アドラーソーラーワークス、NMPスペシャリスト

③ 事業ポートフォリオ拡充(総合金融ソリューション)

当社グループの多様なサービスを総合金融ソリューションとして提供

- 先入観にとらわれず、様々なソリューションの中から最適なアプローチを顧客と協議し、実行支援
- 当社の顧客である中堅・中小企業の経営課題に寄り添い、より深い関係を構築

プライベート・エクイティ投資事業

- ✓ IPO実現の確度が高い、レイター案件の募集ファンド運営
- ✓ 自社投資による、ベンチャー案件のバリューアップ投資



事業承継コンサルティング

フィナンシャルアドバイザー

保険代理店

人材紹介



IPO コンサルティング

TOKYO PRO Market
J-Adviser

IR コンサルティング

M&Aアドバイザー



IPO, バイアウト投資を通じたファイナンス支援

- ファイナンス機会を創出して、顧客企業の高成長を支援
- 高い投資家リターンを創出

バイアスを排した、
ニュートラルな
ポジションで
最適な
ソリューションを
提供

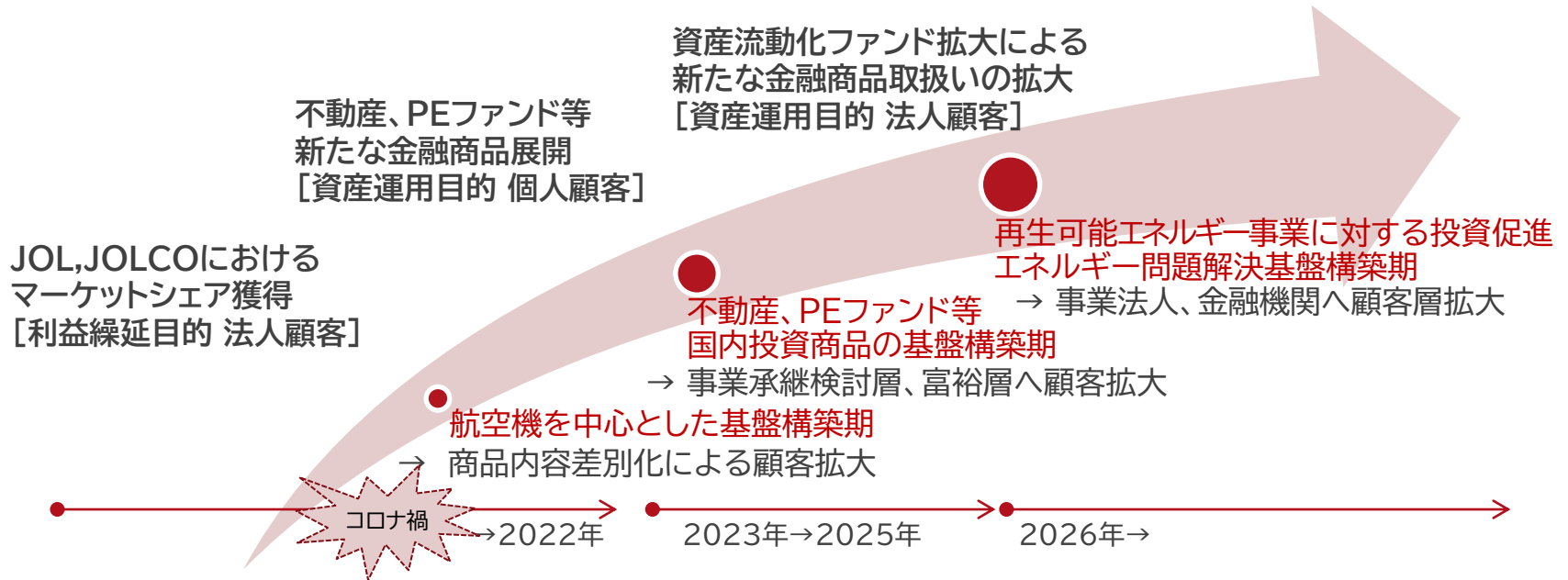
事業承継を制度設計から支援

- 資本政策、組織再編
- 後継者対策(幹部人材紹介)
- 保険商品の選択

ガバナンス体制の転換支援

- J-Adviserとして顧客企業の新規上場実現
- M&Aによる成長機会創出

- ① 航空機で培ったファンド管理のリソースを、様々なプロダクトのファンド化に拡大展開
- ② 日本型オペレーティング・リース金融商品(JOL,JOLCO)の投資家を基盤として、資産運用を目的とする多様な投資家を獲得(個人、事業法人、金融機関)

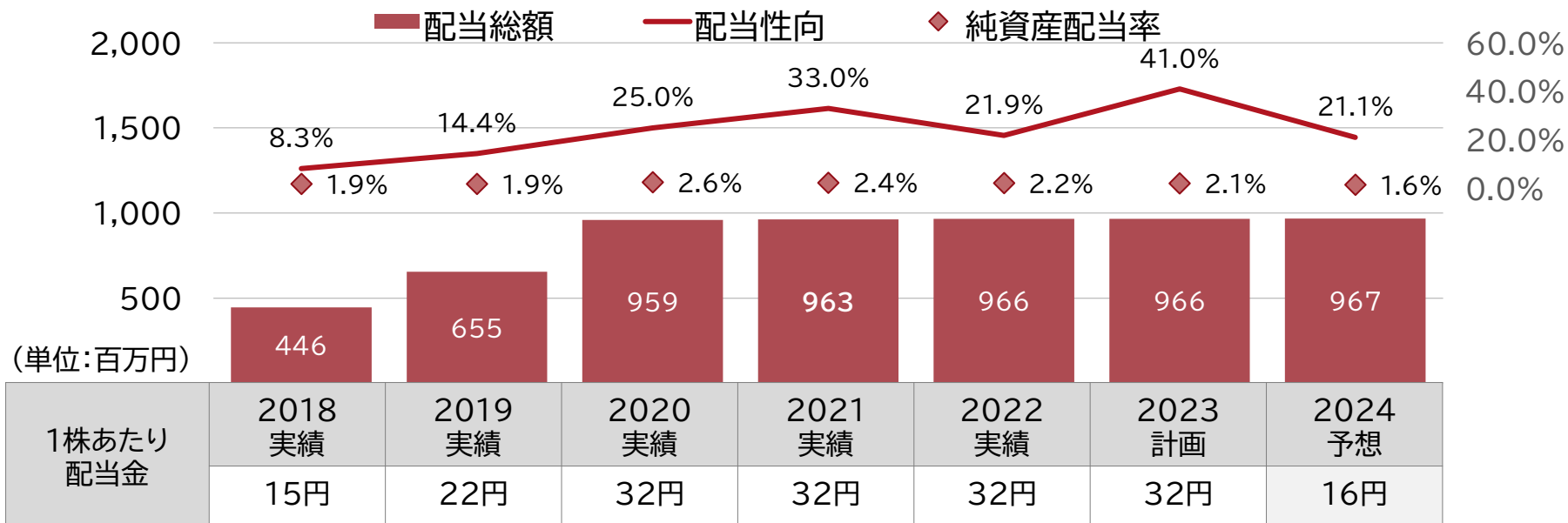


5. 株主還元

配当方針は継続

- ・ ライツ・オフリングの取組により、発行済株式数が大幅に増加することが想定される。それを別紙記載の仮定に基づき算出した場合、一株当たり配当金は減るものの、配当総額は前期と同水準を予想。

(ライツ・オフリングの説明はP.37、計算方法はP.38参照)



「一部コミットメント型ライツ・オフリング」の実施に伴い、2024年1月16日の株主確定後に無償付与された新株予約権を全て行使した株主様は、同数の株式数が増えるため、親株と新株を合算した配当額は32円となる構造

株主還元(株主優待制度)

【当社100%子会社が発行する
日本証券新聞Digital 購読券+QUOカード】

- ✓ 当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度(2015年期末時より継続)
 - ✓ 保有株数、保有期間のバランスを考慮した構成
- ※株主優待制度は今後、変更となる可能性があります



バックナンバー読み放題



翌日の新聞が昼から解禁



チャート分析など
高機能ツールが使える

日本証券新聞

検索

期末保有株数 継続保有期間	100株以上200株未満		200株以上2,000株未満		2,000株以上	
	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード
1年未満	3カ月 (9,000円相当)	-	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分
1年以上2年未満	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分
2年以上3年未満	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分		5,000円分
3年以上	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分			5,000円分	10,000円分

※詳細は、当社ホームページ「配当・株主優待について」 <https://www.jia-ltd.com/ir/dividend/> をご参照下さい

6.トピックス

トピックス① (ライツ・オフリングによる資金調達)-1

一部コミットメント型ライツ・オフリングを実施(2023年12月28日の取締役会にて決議)

- 既存株主の皆様が保有する当社普通株式の数に応じて、新株予約権が無償で割り当てられるため、本新株予約権を全て行使した場合には、その方が有する持分比率の希薄化は基本的に生じない増資の取組。

【ライツオフリングの概要】

本新株予約権の名称	株式会社ジャパンインベストメント アドバイザー第4回新株予約権
一般投資家の 権利行使期間	2024年1月17日から 2024年3月11日まで
本新株予約権の 発行総数	30,240,953個
コミットメント契約	上記の20%に相当する 6,048,190個(上限)について、 引受会社がすべて引き受けた上で 行使する。

【資金使途】

具体的な使途	金額※ (百万円)	支出予定時期
当社の完全子会社であるJLPSに対する貸付金	7,000	2024年2月 ～ 2024年12月
不動産事業を行う目的で設立予定のSPCに対する貸付金	3,276	2024年6月 ～ 2024年12月

本ライツオフリングによる調達金額(※払込金額ベース)
……最大で約10,342百万円を見込む

【資金調達を必要とする背景】

- 主力のオペレーティング・リース事業において組成金額を増加するためには自己資金の確保が不可欠
- 近年注力している不動産事業においても組成および販売戦略の観点から自己資金の確保が不可欠

発行済株式数が大きく変動することに伴う、各種指標の計算方法について

当社は2024年1月17日付で第4回新株予約権30,240,953個(一部コミットメント型ライツ・オファリング、行使期間:2024年1月17日から2024年3月15日、潜在株式数30,240,953株)を発行しており、2024年12月期中に既発行の新株予約権が行使されることにより発行済株式数が大幅に増加することが想定されます。かかる点を考慮し、本資料に掲載する、2024年12月期の下記数値については、以下の仮定に基づき算出しております。

1. 配当性向(23ページ、34ページ)
2. 1株あたり配当金(34ページ)
3. 純資産配当率(34ページ)

仮定① 2024年1月17日付で発行した当社第4回新株予約権30,240,953個(潜在株式数30,240,953株)の全部につき、行使期間である2024年1月17日から2024年3月15日において行使されるものとする。

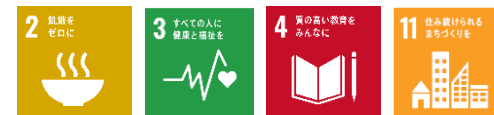
仮定② 上記のほか、2024年12月期中において、発行済株式数は変動しないこととする。

仮定③ 2024年12月期中において、自己株式数は変動しないこととする。

トピックス②（寄付型私募債発行）

金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献

- ・ 成長戦略に関する資金需要に関して、寄付型私募債を積極的に活用
- ・ 発行手数料の一部を地域医療団体、地域のくらしを支える団体などに寄付



【2023年に、当社グループが発行した、寄付型私募債一覧】 ……2019年からの累計では、80億円を発行

引受人	名称／(寄付先)	発行額	引受人	名称／(寄付先)	発行額
きらやか銀行	きらやかじもと応援私募債 (山形大学医学部教育研究診療支援基金)	200 百万円	徳島大正銀行 (JIA)	徳島大正SDGs私募債 (公益社団法人 とくしま森林バンク)	100 百万円
千葉興業銀行	ちば興銀SDGs私募債 (フードバンクちば)	300 百万円	徳島大正銀行 (JLPS)		100 百万円
富山第一銀行	ファーストSDGs私募債 (富山市福祉奨学基金)	200 百万円	愛知銀行	あいぎんSDGs私募債 「あすなろ」 (社会福祉法人 中部善意銀行)	200 百万円
七十七銀行	77SDGs私募債 (国立大学法人東北大学 国際放射光 イノベーション・スマート研究センター)	200 百万円	鳥取銀行	とりぎんSDGs私募債 「ふるさと未来応援債」 (鳥取市地域食堂ネットワーク)	100 百万円
富山銀行	富山銀行SDGs私募債 (富山市福祉奨学基金)	200 百万円	武蔵野銀行	むさしのSDGs私募債 「みらいのちから」 (公益財団法人さいたま緑のトラスト基金)	300 百万円
広島銀行	銀行保証付私募債(SDGs型) (公益財団法人 ひろしまこども夢財団)	300 百万円			

本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
<https://www.jia-ltd.com/contact/>
Tel : 03-6550-9307(広報・IR室直通)